



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月13日

上場会社名 オープンワーク株式会社 上場取引所 東
コード番号 5139 URL <https://www.openwork.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 陽樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 広瀬 悠太郎 TEL 03-5962-7040
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,646	20.4	922	20.8	923	21.2	644	22.8
2023年12月期第3四半期	2,198	50.5	763	63.9	761	63.1	524	63.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	30.25	30.22
2023年12月期第3四半期	24.71	24.43

(注) 当社は、2023年10月17日開催の取締役会決議により、2023年11月2日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	6,992	6,441	92.1
2023年12月期	6,389	5,724	89.6

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 6,441百万円 2023年12月期 5,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—		
2024年12月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	16.3	1,000	16.8	1,000	17.1	685	11.6	32.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	21,343,600株	2023年12月期	21,327,360株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	12,443株	2023年12月期	100,192株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	21,292,067株	2023年12月期3Q	21,217,394株

(注) 当社は、2023年10月17日開催の取締役会決議により、2023年11月2日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しています。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(セグメント情報等の注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、内需の改善やそれに伴う賃金上昇、定額減税の実施等に寄る個人消費の改善、また業績の良化と人手不足を背景とした企業の設備投資には引き続き強い意欲が見られ、経済全体は緩やかな回復傾向となりました。一方、能登半島の集中豪雨等の自然災害や自民党総裁の交代など、今後の経済活動に大きな影響を及ぼし得る事項も発生しました。

世界経済においては米国をはじめとする主要国における景気後退への警戒感、ウクライナや中東における地政学的なリスクは依然として払拭されておらず、先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の中、国内の転職市場における転職者数は2024年4～6月平均で前年同期比96%と若干の減少となりました(注)。また、個人のキャリア観の変化や終身雇用の構造的限界により、今後雇用の流動化は一層加速し、働き方改革やリモートワークの普及により、多様な働き方が広がる中で、求職者の会社選びの基準も多様化していくと考えています。

「OpenWork」サービスにおいては、2024年9月末時点で約74,900社、約1,790万件の社員クチコミデータが掲載され、登録ユーザー数は約677万人となりました。また、「OpenWorkリクルーティング」サービスにおいては、2024年9月末時点で、契約社数(登録エージェント企業数含む)は約3,500社、累計Web履歴書登録数(社会人・学生)は約126万件となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は2,646,901千円(前年同期比20.4%増)、一方で更なる成長に向けた認知拡大や採用強化のための投資により、営業費用は1,724,479千円(前年同期比20.2%増)、営業利益は922,421千円(前年同期比20.8%増)、経常利益は923,369千円(前年同期比21.2%増)、四半期純利益は644,056千円(前年同期比22.8%増)となりました。

なお、当社はワーキングデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、主なサービス別の業績については、以下のとおりです。

(OpenWork)

当第3四半期累計期間においては、会員課金数と提携企業への送客数とも概ね想定の通りに推移しました。この結果、当サービスの営業収益は785,214千円(前年同期比0.8%減)となりました。なお、当サービスは「OpenWorkリクルーティング」への送客とのバランス調整により、営業収益は概ね維持の方針としております。

(OpenWorkリクルーティング)

当第3四半期累計期間においては、積極的なマーケティング投資により、Web履歴書登録数が増加し、累計Web履歴書登録数(社会人・学生)が約126万件まで増加しました。既存顧客の採用活動の活性化、求人数の増加等の取り組みの結果、求人企業の採用活動、求職者からの応募も活発に行われ、当サービスの営業収益は1,810,842千円(前年同期比31.0%増)となりました。

(注) 総務省「労働力調査 年齢階級別転職者数及び転職者比率」調査によると、4～6月期の転職者数は2023年340万人、2024年326万人

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は6,992,607千円となり、前事業年度末に比べ603,510千円増加しました。これは主に、現金及び預金が350,691千円、売掛金が160,009千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は551,355千円となり、前事業年度末に比べ113,699千円減少しました。これは主に、未払金が161,828千円減少し、契約負債が51,052千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は6,441,252千円となり、前事業年度末に比べ717,210千円増加しました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が644,056千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期通期業績予想につきましては、直近に公表されている業績予想から修正はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,954,229	6,304,921
売掛金	253,113	413,123
前払費用	21,235	67,073
その他	3,159	2,560
流動資産合計	6,231,737	6,787,679
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	22,214	31,438
有形固定資産合計	22,214	31,438
投資その他の資産		
敷金	29,640	29,640
長期前払費用	5,628	32,353
繰延税金資産	99,875	111,495
投資その他の資産合計	135,144	173,488
固定資産合計	157,358	204,927
資産合計	6,389,096	6,992,607
負債の部		
流動負債		
買掛金	61	1,430
未払金	227,259	65,430
未払費用	18,138	13,966
未払法人税等	167,020	176,692
契約負債	102,522	153,574
賞与引当金	70,906	40,679
役員賞与引当金	6,840	2,500
その他	72,307	97,081
流動負債合計	665,055	551,355
負債合計	665,055	551,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,644,684	1,649,759
資本剰余金	1,624,684	1,610,331
利益剰余金	2,548,820	3,192,877
自己株式	△94,147	△11,716
株主資本合計	5,724,041	6,441,252
純資産合計	5,724,041	6,441,252
負債純資産合計	6,389,096	6,992,607

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	2,198,076	2,646,901
営業費用	1,434,772	1,724,479
営業利益	763,303	922,421
営業外収益		
受取利息	45	496
印税収入	1,663	48
登壇料収入	—	462
受取謝礼金	—	227
その他	81	81
営業外収益合計	1,791	1,317
営業外費用		
為替差損	—	362
上場関連費用	3,501	—
その他	—	6
営業外費用合計	3,501	368
経常利益	761,593	923,369
特別損失		
固定資産除却損	804	—
特別損失合計	804	—
税引前四半期純利益	760,789	923,369
法人税、住民税及び事業税	228,327	290,932
法人税等調整額	8,139	△11,619
法人税等合計	236,467	279,312
四半期純利益	524,322	644,056

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、ワーキングデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、2024年2月22日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）、取締役を兼務しない執行役員及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行い、資本剰余金が19,427千円及び自己株式が82,431千円（87,749株）減少しています。

その結果、当第3四半期会計期間末において資本剰余金が1,610,331千円、自己株式が11,716千円となっています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	5,730千円	9,572千円

(重要な後発事象)

当社は、2024年11月13日付の会社法第370条及び当社定款に基づく書面決議による当社取締役会の決議において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施いたします。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社の株価動向と財務状況等を総合的に勘案し、将来の機動的な資本戦略に備えて自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	900,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.22%）
(3) 株式の取得価額の総額	5.5億円（上限）
(4) 取得期間	2024年11月14日～2025年7月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(ご参考) 2024年11月13日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	21,331,157株
自己株式数	12,443株